

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		部課コード	820100	TEL	2998-9238			
事業コード	820113	学校法律相談事業	学校教育課					
開始年度	平成26年度	→	終了年度	年度				
		担当部課	グループ	教職員担当				
②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令			
	分野別計画・指針	所沢市立学校法律相談に関する要綱						
	関連・類似事業	法律相談事務(文書行政課)						
	総合計画の体系	章	教育・文化・スポーツ	節	学校教育	基本方針	地域が信頼する学校づくりの推進	
事業開始の背景	学校における問題が多様化しており、適切に対応し早期に問題を解決していくためには、教育問題に詳しい弁護士に法的側面から助言等を得ることが極めて重要であることから事業を開始した。							
③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	教育問題に詳しい弁護士による法的側面からの助言等により、学校における様々な問題を早期に解決し、学校の適正な運営に資する。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	48 校・園			
	所沢市立小・中学校、所沢第二幼稚園			平成 27 年度	48 校・園			
	事業の具体的な内容及び実施方法							
	<事業の内容> ①校・園長と教育委員会との事前相談。 ②電話による弁護士への相談。 ③弁護士の事務所での面談。							
④経費	<会計種別>	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	当初予算		810	1,102	1,102			
	決算(見込み含む)		810	972				
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	※「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	0.15 人	1,308	0.20 人	1,732			
	事業費合計		2,118	2,704				
財源内訳	一般財源	2,118	2,704	1,102				
	国・県支出金	0	0	0				
	その他()	0	0	0				
⑤実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	電話による相談	相談のべ件数	件	21	48	35	35
		事務所での面談	面談相談のべ件数	件	0	4	2	2
⑥成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	解決率	相談のべ件数-最終継続相談件数/相談のべ件数×100	目標値	100	100	100	100
				実績	90	75	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図る <input type="checkbox"/> 実績縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	90	75	↑どちらかをチェックしてください	
⑦改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	管理職(校長・園長、教頭)を対象に、本事業の意義と必要性、活用方法等に係る研修会を早期(6月)に開催し、疑問に思うことがあるときには迷うことなく学校法律相談を活用し、法的側面の助言を受けられるように周知を図った。			学校における様々な問題には早期に対応しても、解決までに一定の期間を要することがあるためと考えられる。				
⑧評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	相談体制の確立・維持により、学校における諸問題の早期解決が目的であるため。		
			次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	継続して、同様に事業を実施していく必要があるため。		
			(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性		
評価	本年度も、管理職(校長・園長、教頭)を対象とした、本事業に係る研修会を早期(6月)に開催し、必要などときには法的側面の助言を受けられるようにしている。			電話で顧問弁護士と相談できる体制は、緊急時など迅速な対応と判断が可能となる。また、学校関係の分野に詳しい顧問弁護士に委託することにより、教育的見地からの解決方法の助言を得ることができる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。				
評価日	H28.8.19		評価者職氏名	学校教育課長 塚 俊彦				
⑨環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	事務文書の作成		規制を受ける環境法令等	無	
						緊急事態	無	